

事業概要シート

施策	0102	親と子の健康増進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	産後ケア事業	拡充	予算額 1,228 千円 << 1,176 >>千円
事業期間	令和2年度 ~		財源内訳 国庫支出金 613 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 615 千円
根拠法令要綱等	母子保健法第17条の2		

【事業の目的・概要・対象】

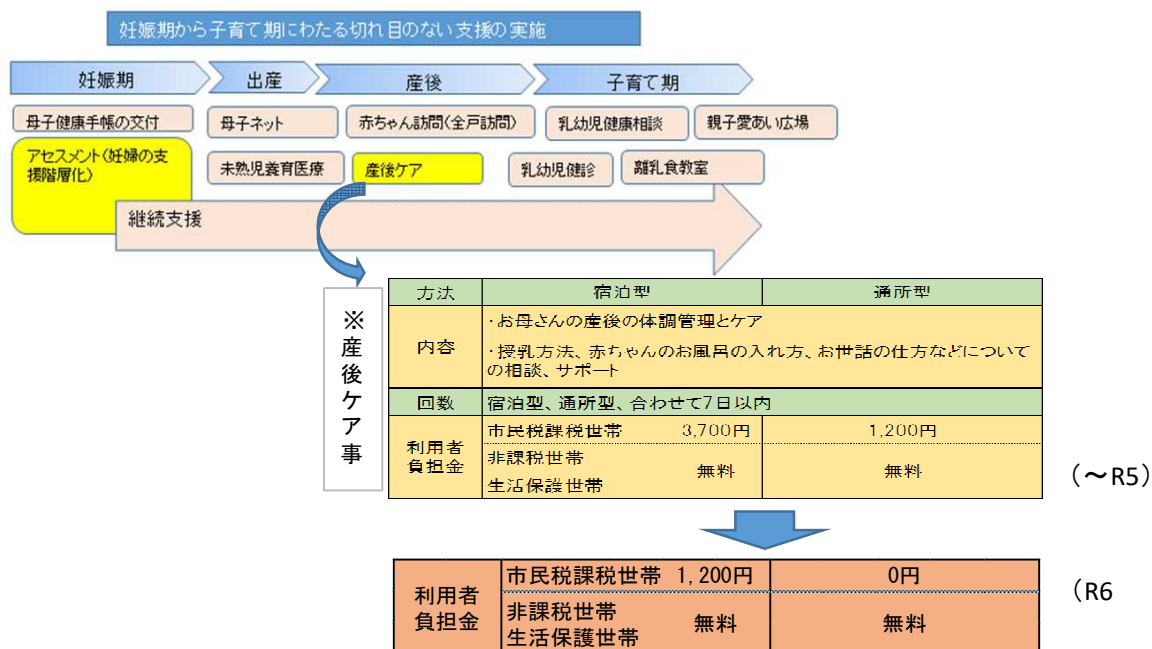
産後ケア事業 <母子保健法第17条の2>

【目的】産後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。

【概要】産婦人科での宿泊または通所で、産後の体調管理やケア、授乳方法や乳児の世話の仕方の相談、サポートを行う。

【対象】家族等からの産後の育児支援が受けられないまた産後の心身の不調や育児不安がある母子

【拡充理由】令和5年6月30日付けのこども家庭庁通知により、利用しやすい環境を整える観点から、非課税世帯以外の全ての利用者負担の軽減措置（2,500円/回（上限5回））が導入されたため、それに伴い利用者負担を軽減する方針。



【背景】

心身に不調があり、育児に不安を抱える母親に対し、産後に集中的かつ専門的な支援により、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

担当課	こども家庭課	課長	久保 昭隆
担当者	美馬 千沙	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	産後ケア事業の利用者延べ日数	計画値	日	65	96	88	88

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	産後うつの可能性のある産婦の数 (児童虐待ゼロプロジェクト)	計画値	人	41	35	30	25
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	3,077	11,682	1,176	1,228	1,228	1,228	19,619
国庫支出金	1,377	7,132	588	613	685	685	11,080
県支出金	909	1,686	0	0	0	0	2,595
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	791	2,864	588	615	615	615	6,088
人件費	2,697	3,458	73	73	73	73	6,445
職員(人)	0.37人	0.47人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.88人
時間外勤務(h)	3h	20h	0h	0h	0h	0h	23h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	5,774	15,140	1,249	1,301	1,301	1,301	26,064

妥当性 (市の関与)	産後ケア事業は一部補助をすることで、利用しやすくなり、産後うつの予防につながる。
有効性 (施策貢献度)	育児に不安を抱える保護者は、産後ケアを受けることにより、産後も安心して子育てができる。
効率性 (コスト)	補助対象経費のみ計上しており、国の交付要綱に基づき市の負担割合が定められているため、見直しの余地はない。

1次評価	担当者の記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり